

ゲッツ・アリー著／芝 健介訳

『ヒトラーの国民国家』

——強奪・人種戦争・国民的社會主義——

岩波書店 二〇一二・六刊

A5 四三四頁 八〇〇〇円

本書は二〇〇五年に刊行されたドイツの歴史家にしてジャーナリスト、ゲッツ・アリーの著作の翻訳である。アリーは本書で、ナチ体制はなぜユダヤ人絶滅政策を遂行しえたのかという、これまで納得のいく答えが出されていない問題、そしてそうした犯罪を可能にした国民統合はいかにして達成されたのかという問題について、ナチ国家の財政と社会政策の側面からそのメカニズムを分析した。

本書は四部一四章で構成されている。第一部「ムード作り政治の全開」第一章で、ナチ体制が伝統的エリートすなわち官僚や軍人といった専門家の協力だけでなく、ユダヤ人をはじめとする異質分子の撲滅と表裏一体の関係にあるドイツ民族内の平準化によって大多数の国民の支持を得たことが述べられてから、第二章で問題設定、先行研究の紹介、史料状況の説明がなされる。第三章では、大衆の支持を獲得し維持するには彼らの経済的負担の軽減と国家の財政状況の改善が肝要であり、その実現のために戦争の準備と遂行、ユダヤ人の財産没収、強制移送と大量虐殺、富裕層の負担増、国民とくに出征兵士家族の福祉の充実といった諸政策が相互に関連しつつ実施された事情が述べられる。

第二部「従属と利用」では、ドイツ国民の負担を増やすことのないように行われた戦争資金調達法とヨーロッパ各地での物資と食糧の強奪のありさま、すなわち占領初期のドイツ銀行証券導入による通貨を通じた略奪(第一章)、ドイツ軍兵士による占領地での大規模な物資購入、強制移送されたドイツと西ヨーロッパのユダヤ人の資産を元手にしたドイツ国民に対する物質的ケア(第二章)、西部占領地域における占領経費負担や直接的な物資収奪などさまざまな形態をとった略奪(第三章)、東部占領地域からドイツ本国に投入された強制労働者の搾取、ドイツ軍用食糧の現地調達もたらしたソ連軍捕虜の餓死とユダヤ人の大量殺害(第四章)について叙述される。

第三部「ユダヤ人資産の没収」(全四章)では、ドイツの同盟国と占領地域において、具体的な経緯にそれぞれ相違はあっても、占領経費調達とインフレ抑止のためにユダヤ人資産が必要とされたことが、ユダヤ人の資産没収、強制移送そして殺害への強い推進力となったことが示される。

第四部「国民福祉のための犯罪」(全三章)は本書のまとめと結論の部分である。ユダヤ人の迫害と虐殺はイデオロギーのみでなく、むしろ経済的利害にもとづく所行であった。国内の安定を維持するために肝要とされた国民の福祉への配慮によって、他民族の犠牲の上に平凡なドイツ人が物質的利益を得たこと、そして官僚や軍人が財政の観点からユダヤ人絶滅政策の立案と実施に関与したことに、ナチ体制による犯罪行為が可能になった基盤を見ることができると述べている。

アリーは本書によって、東部民族移動政策の挫折がユダヤ人大
虐殺を引き起したとする『最終解決』（法政大学出版局 一九九八年
原書は一九九五年刊行）につづき、ホロコースト研究においてまた新
たな独創的な見解を提示しえたといえるだろう。（若林美佐知）